

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度活用事業）実施状況・事業効果一覧

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
1	会話補助システム導入事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、各窓口にパーティションを設置しているが、それに伴い、会話が難しいことから、パーティションに会話補助システムを設置する。	市役所、緑が丘出張所、市民総合センター	2,288,880	2,288,880	0	2,196,136	0	92,744	0	R4.6.8	R4.6.17	パーティション設置に伴う聞こえづらさが解消され、接触機会の低減により感染拡大防止に寄与した。	総務契約課 市民課 障害福祉課
2	番号発券機導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、窓口番号発券機等を設置し、来庁者との接触機会の低減及び待ち時間中の密集回避を図る。	市役所	4,518,800	4,518,800	0	4,336,751	0	182,049	0	R4.10.26	R5.3.31	課税課及び収納課窓口番号発券機等を設置したことにより、待ち時間中の密集の回避や窓口サービスの利便性の向上を図ることができた。	課税課
3	介護サービス事業者緊急支援事業	介護サービスの現場では、多くの利用者等と接する機会が多いため、新型コロナウイルス感染症に感染するリスクが高いが、そのような状況においても献身的に高齢者を介護している市内介護サービス事業者を支援するため、給付金を支給する。	市内介護サービス事業者	20,500,000	17,500,000	0	16,794,885	0	705,115	0	R4.8.30	R4.11.29	感染リスクの高い職種に従事する施設へ給付金を支給したことで、高齢者への献身的な介護サービスの提供に寄与した。 支給件数：11件	高齢福祉課
4	障害福祉サービス事業者緊急支援事業	障害福祉サービスの現場では、多くの利用者等と接する機会が多いため、新型コロナウイルス感染症に感染するリスクが高いが、そのような状況においても献身的に障害者を支援している市内障害福祉サービス事業者に対し、給付金を支給する。	市内障害福祉サービス事業者	21,000,000	21,000,000	0	20,153,862	0	846,138	0	R4.8.30	R5.2.14	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い障害福祉サービス事業者に対して給付金を支給し、当該事業者を経済的に支援することで、コロナ禍においてもサービスの安定供給を図ることができた。 支給件数：17件	障害福祉課
5	子ども食堂運営事業者緊急支援事業	コロナ禍においても、地域の子どもの食事を安定的に確保できるようにするため、子ども食堂運営事業者に対して給付金を支給する。	市内子ども食堂運営事業者	300,000	300,000	0	286,855	0	13,145	0	R4.4.1	R4.9.20	子ども食堂運営事業者に対して給付金を支給することにより、コロナ禍においても、地域の子どもの食事を安定的に確保することができた。 支給件数：3件	子ども子育て支援課
6	子育て世帯臨時支援給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するために実施した、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に出生した児童についても、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減の観点から、児童1人につき10万円を支給する。	対象児童の保護者	38,120,196	37,470,196	0	35,767,398	0	1,702,798	650,000	R4.4.27	R5.3.23	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に出生した児童の保護者に対して、給付金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減することができた。 <支給実績> 受給者数：354件 対象児童数：359人 支給金額：35,900,000円	子ども青少年課
7	児童手当特例給付世帯等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するために実施した、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において、児童手当の所得制限を超過していることにより、支給対象外となっていた方に対し、児童一人当たり一律10万円の給付金を支給する。	対象児童の保護者	52,794,880	52,794,880	0	50,665,340	0	2,129,540	0	R4.4.27	R4.10.27	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において、児童手当の所得制限を超過していることにより、支給対象外となっていた方に対して給付金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減することができた。 <支給実績> 受給者数：276件 対象児童数：512人 支給金額：51,200,000円	子ども青少年課
8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍において物価高騰に直面する市民等を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、非接触型の決済による「新しい生活様式」の普及及びキャッシュレス化の促進を図る。	市内中小事業者及び市内対象店舗で支払いを行った者	83,257,651	21,177,651	0	20,323,507	0	854,144	62,080,000	R4.6.14	R5.1.31	事業実施により、取引額が伸び地域経済の活性化に大きな効果があった。また、ユーザー数、利用回数ともに幅広い年代で大きな効果があり、キャッシュレス化の促進を図ることが出来た。 ポイント付与額：78,855,671円	産業観光課
9	消費喚起促進事業補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援事業の一環として、商工会が実施する消費喚起事業に対し、補助金を交付するもの。	武蔵村山市商工会	11,218,597	11,218,597	0	10,764,766	0	453,831	0	R4.5.31	R5.3.31	スマートフォンを持っていない消費者であっても参加できるスクラッチカード方式とすることで、幅広く参加いただいたことや、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けている取扱参加店舗から参加費や換金手数料、広告費用等は一切徴収せず、スクラッチカードを自店の広告宣伝のツールに活用していただいたことなどにより、市内の消費喚起や市内事業者の活性化や一定の効果があった。	産業観光課

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
10	武蔵村山市PR動画制作事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している当市の観光需要を回復させるため、武蔵村山観光協会が実施する市のPR動画制作事業に対し、補助金を交付する。	武蔵村山観光協会	6,935,931	6,935,931	0	6,656,265	0	279,666	0	R4.5.31	R5.3.31	コロナ禍後の観光需要を見込み、当市のPR動画を作成する観光まちづくり協会に対し、補助金を交付し、PR動画をネット上で公開することで本市の認知を広め、観光振興の一助とした。	産業観光課
11	災害発生に備えた感染症対策事業	コロナ禍においては、災害時に開設する避難所でも新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じる必要があるため、必要な資器材を購入し、備蓄するとともに、資器材の充実に伴い不足する保管場所として、コンテナ型災害対策用備蓄倉庫を新設する。	避難所	23,859,000	23,859,000	0	22,895,947	0	963,053	0	R4.6.22	R5.3.14	新たに災害対策用備蓄倉庫を設置したことに伴い、不足のあった新型コロナウイルス感染防止対策資器材を購入し備蓄することで全ての避難所における感染防止対策を強化することができた。	防災安全課
12	電子書籍導入試行事業	アフターコロナを見据えた新たな時代に相応しい教育の実現として、ICT教育においてタブレット端末を活用し、スクールライブラリー（電子書籍定期読書サービス）事業を行う。	市内小学校（2校）	230,400	230,400	0	222,081	0	8,319	0	R4.4.1	R5.3.31	一人1台端末を活用し、令和4年度は第一小学校、小中一貫校村山学園小学部で電子書籍定期読書サービスを試行導入し、ログデータでは毎月安定したサービスの利用があった。	教育指導課
13	オンライン学習支援事業	GIGAスクール構想で整備したタブレットによる学習については、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業や個別の理由による学校に登校できない児童・生徒への学習支援等にも有効であることから、Wifi環境がない家庭へのオンライン学習支援を行う。	市内小中学校（14校）	6,934,950	6,934,950	0	6,656,265	0	278,685	0	R4.4.1	R5.3.31	Wi-Fi環境がない家庭へモバイルルーターを貸与することにより、個別の事情に応じたオンライン学習支援を行うことができた。	教育総務課
14	ICT教育支援員派遣事業	アフターコロナを見据えた教育環境として、小・中学校のパソコン教室や普通教室に整備された教育用ICT機器、学習支援クラウドサービス及び教育用ソフトウェアの活用を促進していく必要があるため、ICT活用をサポートするICT支援員を各学校に配置する。	市内小中学校（14校）	22,360,800	5,590,800	0	5,363,876	0	226,924	16,770,000	R4.4.1	R5.3.31	ICT支援員を全小・中学校に月4回派遣し、教職員に対し事業支援や研修等を実施したことにより、ICT教育の推進及び教職員の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
15	感染症対策用品購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、市内児童発達支援事業所、市内児童館、学童クラブ、市民総合センター及び若草集会所に対して、感染症対策用品を購入する。	市内児童発達支援事業所、市内児童館、市内学童クラブ、市民総合センター及び若草集会所	420,880	420,880	0	404,064	0	16,816	0	R4.6.23	R4.8.30	公共施設にアルコールディスペンサー等を設置することで、感染症対策の充実に寄与した。	子ども青少年課 障書福祉課
16	原油価格高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費及び光熱費の一部を補助する。	市内中小事業者	120,427,743	120,427,743	0	97,734,329	0	22,693,414	0	R4.7.1	R5.3.28	物価高騰の影響を受ける事業者に対し、高騰した燃料費（ガソリン・灯油・軽油・重油）、電気料金、ガス料金の一部を補助することで市内事業者の経営継続を支援した。 補助件数：法人454件、個人事業主384件	産業観光課
17	学校給食費負担金	保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、コロナ禍において物価高騰等により値上げとなった食料費の一部を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出）（教職員は除く）	11,980,800	11,980,800	0	9,786,524	0	2,194,276	0	R4.11.2	R4.11.29	6月から12月まで、市立学校に通う小・中学生の保護者が負担する物価高騰による値上げ分の給食費を、市が負担することにより保護者への経済的支援をすることができた。	学校給食課
18	地域公共交通事業者支援事業	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して、価格が上昇したガソリン代を補助する。	乗合タクシー「むらタク」運行事業者、市内循環バス「MMシャトル」運行事業者	1,854,000	1,854,000	0	1,513,902	0	340,098	0	R4.12.12	R5.3.14	交通事業者の負担軽減を図ることで、市民生活に必要な公共交通機能の維持に寄与した。	交通企画モノ レール推進課
19	住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業として、1世帯3万円を給付する。	令和3年度非課税世帯（令和3年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯）、令和4年度非課税世帯（令和4年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象世帯）	215,663,180	215,663,180	0	188,295,608	0	27,367,572	0	R4.6.16	R5.1.31	コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等に対して、負担軽減に寄与した。 給付件数：7,097件	福祉総務課
20	生活困窮者就労支度金	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者の支援事業の一環として、福祉総務課市民なやみごと相談係で就労支援を行っている生活困窮者のうち、就職した者に対して、支度金として10万円を支給する。	福祉総務課市民なやみごと相談係で就労支援をしている生活困窮者のうち、就職した者	1,000,000	1,000,000	0	959,267	0	40,733	0	R4.8.22	R5.2.14	新型コロナウイルスの影響により、住居確保給付金又は自立支援金の給付及び就労支援を受けている世帯のうち、就職した者に対して、支度金として10万円を支給することで初任給までの生活支援を行った。 支給件数10件	福祉総務課

No	事業名	事業概要（目的・効果）	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
21	運送事業者等支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者（運輸業等）に対し、運送事業者等が事業に要した燃料費の一部を補助する。	市内に本店を有する中小事業者で、運輸業等の事業を行う事業者	25,150,852	25,150,852	0	20,445,433	0	4,705,419	0	R4.7.1	R5.3.16	物価高騰の影響を受ける運送事業者に対し、高騰した燃料費（ガソリン・軽油・LPガス）の一部を補助することで市内運送事業者等の経営継続を支援することができた。 補助件数：法人49件、個人事業主36件	産業観光課
22	障害者就労支度金	コロナ禍において物価高騰に直面する生活者の支援事業の一環として、障害者就労支援センターを利用して、就職した障害者1人につき、10万円を支給する。	障害者就労支援センターを利用して就職した障害者	1,600,000	1,600,000	0	1,536,061	0	63,939	0	R4.8.18	R5.1.17	障害者就労支援センターを利用して就職した障害者に対し就労支度金を給付することにより、給与等の受給までの経済的困窮の軽減を図ることができた。	障害福祉課
23	温泉施設運営支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止への協力を伴い、休業要請に応じた温泉施設運営事業者を支援するため、協力金を支給する。	村山温泉「かたくりの湯」指定管理者	13,798,000	13,798,000	0	13,241,587	0	556,413	0	R4.6.20	R4.8.16	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、休業等を余儀なくされた市立温泉施設の指定管理者に対し、都協力金相当額を協力金として交付し、事業者の運営継続の支援を行った。	産業観光課
24	市内幼稚園新型コロナウイルス感染症対策補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、市内幼稚園に対して、感染症対策用物品の購入費用を補助する。	市内幼稚園（4園）	1,498,000	749,000	0	718,679	0	30,321	749,000	R4.10.6	R5.3.23	感染症対策物品購入費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、子供を安心して育てることが出来る環境を整備することができた。 支給件数：3件	子ども青少年課
25	敬老金贈呈事業	敬老金については、例年民生委員による訪問、手渡しをしているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現金書留郵便にて敬老金を贈呈するもの。	77歳、88歳、99歳の市内に住所を有する方	572,458	572,458	0	549,034	0	23,424	0	R4.9.7	R4.10.20	訪問に伴う接触の機会を減じ、郵送による贈呈対応としたことにより、感染症対策の充実に寄与した。	高齢福祉課
26	農業者物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、光熱費及び燃料費等の購入に要した費用の一部を補助する。	市内の農地で農業を営む農業者であって、当該農地に係る農業所得がある者	5,258,000	5,258,000	0	4,212,341	0	1,045,659	0	R4.10.7	R5.2.21	物価高騰の影響を受ける農業者に対し、高騰した光熱費、燃料費、農業用資材購入費の一部を補助することで農業経営者の事業継続を支援することができた。 補助件数：62件	産業観光課
27	私立幼稚園運営費補助事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内私立幼稚園に対し、光熱費、ガソリン費及び食材料費の一部を補助する。	市内私立幼稚園（4園）	7,705,960	7,705,960	0	6,172,250	0	1,533,710	0	R5.1.30	R5.3.30	物価高騰に直面する私立幼稚園に物価高騰緊急対策事業補助を交付することで、その経済的負担を軽減し、もって子育ての事業の円滑な執行が図られた。 支給件数：4件	子ども青少年課
28	ふたご用自転車貸出補助事業	公共交通機関を利用した移動は新型コロナウイルス感染症の感染リスクを伴うことから、コロナ禍においても安心して多胎児と共に外出ができる手段を提供できるようにするため、ふたご用自転車の貸出事業を実施している団体に対して、補助金を支給する。	ふたご用自転車の貸出事業を実施している団体	835,800	835,800	0	801,960	0	33,840	0	R5.1.6	R5.3.9	コロナ禍においても安心して多胎児と共に外出ができる手段を提供することができた。 支給件数：1件	子ども子育て支援課
29	コンビニ交付サービス更改事業	マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスを更改し、事務手数料を引き下げることにより、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、非接触型の手続きによる新型コロナウイルス感染症感染拡大防止や窓口の混雑緩和につながることを期待されることから、本事業を実施する。	市役所	819,570	819,570	0	786,537	0	33,033	0	R5.1.19	R5.3.1	住民票の写し等の各種証明書発行に係るコンビニ交付サービスの利用促進に繋がりが、窓口混雑の緩和及びマイナンバーカードの普及促進に寄与した。	市民課
30	学校給食費負担金	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、保護者が負担する3学期に提供する学校給食の給食費相当額を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出）（教職員は除く）	69,734,000	69,734,000	0	55,859,490	0	13,874,510	0	R4.12.7	R4.12.20	1月から3月まで、市立学校に通う小・中学生の保護者が負担する給食費を、市が負担することにより、学校給食費を無償化し保護者への経済的支援をすることができた。	学校給食課